令和元年　９月　２７日

首都高速道路に係る地域路線網に属する高速道路に係る業務実施計画の変更について

７（３）中、「平成７７年９月３０日まで」を「令和４７年９月３０日まで」に改める。

別紙１－１、別紙１－２、別紙１－７、別紙１－９、別紙１－１０、別紙１－２０から別紙１－２４を次のとおり改める。

別紙 １－１

都道首都高速晴海線（東京都中央区晴海二丁目から東京都江東区豊洲六丁目まで）に関する

工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

１．工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速晴海線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間　　東京都中央区晴海二丁目から

東京都江東区豊洲六丁目まで

(ロ) 延長　　1.2キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分　　第2種第2級（道路構造令）

(ロ) 設計速度

設　計　区　間	設計速度 （キロメートル/時）	延　　長 （キロメートル）	摘　　要
東京都中央区晴海二丁目から 東京都江東区豊洲六丁目まで	60	1.2	

(ハ) 設計自動車荷重　　245kN（B活荷重）

(ニ) 車線の幅員　　3.25メートル

(ホ) 車線の数

設 計 区 間	工事施工	用地買収	摘　要
東京都中央区晴海二丁目から 東京都江東区豊洲六丁目まで	2車線 （暫定）	―	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間（メートル）		往復分離する区間（メートル）			摘　要
	左側	計	左側	右側	計	
橋 梁 高 架 部 分	－	－	2.50 （暫定）	0.75	3.25 （暫定）	
ト ン ネ ル 部 分	－	－	－	－	－	
土 工 （ 掘 割 ） 部 分	－	－	－	－	－	

(ト) 付加車線の標準幅員

―

(チ) 中央帯の標準幅員

2.00メートル（暫定）

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

―

他の道路との暫定的な接続の位置及び接続方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備　　考
都道日比谷豊洲埠頭東雲町線	中央区晴海二丁目	立体接続	晴海出入口

(4) 工事予算

27,005百万円（消費税込み）

(5) 工事の着手及び完成の年月日

(イ) 工事の着手年月日　　平成13年12月　5日

(ロ) 工事の完成年月日　　平成30年　3月10日　（供用開始）

平成31年　3月28日　（残事業完成）

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

30,537 百万円　　（消費税込み）
（うち、助成対象基準額　　25,028　百万円）（消費税込み）
（債務引受額　　30,087　百万円）（消費税込み）

別紙 １－２

都道首都高速晴海線（東京都江東区豊洲六丁目から東京都江東区有明二丁目まで）に関する

工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

１．工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速晴海線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間　　東京都江東区豊洲六丁目から

東京都江東区有明二丁目まで

(ロ) 延長　　1.5キロメートル

(3)工事方法

(イ) 道路の区分　　第2種第2級（道路構造令）

(ロ) 設計速度

設　計　区　間	設計速度 （キロメートル/時）	延　　長 （キロメートル）	摘　　要
東京都江東区豊洲六丁目から 東京都江東区有明二丁目まで	60	1.5	

(ハ) 設計自動車荷重　　245kN（B活荷重）

(ニ) 車線の幅員　　3.25メートル

(ホ) 車線の数

設 計 区 間	工事施工	用地買収	摘　要
東京都江東区豊洲六丁目から 東京都江東区有明二丁目まで	2車線 (暫定)	4車線	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘　要
	左側	計	左側	右側	計	
橋 梁 高 架 部 分	−	−	2.50 (暫定)	0.75	3.25 (暫定)	
ト ン ネ ル 部 分	−	−	−	−	−	
土 工 (掘 割) 部 分	−	−	−	−	−	

(ト) 付加車線の標準幅員

−

(チ) 中央帯の標準幅員

−

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備　　考
都道日比谷豊洲埠頭東雲町線	江東区豊洲六丁目	立体接続	豊洲出入口
都道高速湾岸線	江東区東雲二丁目 江東区有明二丁目	立体接続	東雲ジャンクション

(4) 工事予算

28,430百万円（消費税込み）

(5) 工事の着手及び完成の年月日

(イ) 工事の着手年月日　　平成13年12月　5日

(ロ)工事の完成年月日　　平成21年　2月11日　（供用開始）

平成31年　3月28日　（残事業完成）

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

26,941 百万円　　（消費税込み）
（うち、助成対象基準額　　26,941　百万円）（消費税込み）
（債務引受額　　26,934　百万円）（消費税込み）

別紙 １－７

横浜市道高速横浜環状北線（神奈川県横浜市都筑区川向町から神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで）に関する

工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

１．工事の内容

(1) 路線名

横浜市道高速横浜環状北線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間　　神奈川県横浜市都筑区川向町から

神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで

(ロ) 延長　　8.2キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分　　第2種第1級（道路構造令）

(ロ) 設計速度

設　計　区　間	設計速度 （キロメートル/時）	延　　長 （キロメートル）	摘　　要
神奈川県横浜市都筑区川向町から 神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで	60	8.2	

(ハ) 設計自動車荷重　　245kN（B活荷重）

(ニ) 車線の幅員　　3.25メートル

(ホ) 車線の数

設　計　区　間	工事施工	用地買収	摘　　要
神奈川県横浜市都筑区川向町から 神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで	4車線	4車線	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間（メートル）		往復分離する区間（メートル）			摘　　要
	左側	計	左側	右側	計	
橋　梁　高　架　部　分	ー	ー	1.75	0.75	2.50	
ト　ン　ネ　ル　部　分	ー	ー	1.75 又は 2.50	0.75	2.50 又は 3.25	
土　工（掘　割）部　分	ー	ー	1.75	0.75	2.50	

(ト) 付加車線の幅員

ー

(チ) 中央帯の標準幅員

ー

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備　　考
一般国道466号（第三京浜道路）	横浜市都筑区川向町	立体接続	横浜港北ジャンクション
横浜市道長島大竹線	横浜市港北区新羽町	立体接続	新横浜出入口
神奈川県道大田神奈川線	横浜市鶴見区馬場七丁目 横浜市神奈川区西寺尾一丁目	立体接続	馬場出入口
横浜市道岸谷生麦線	横浜市鶴見区岸谷一丁目 横浜市鶴見区生麦一丁目	立体接続	岸谷生麦出入口
神奈川県道高速横浜羽田空港線	横浜市鶴見区生麦一丁目 横浜市鶴見区生麦二丁目	立体接続	生麦ジャンクション
横浜市道高速湾岸線	横浜市鶴見区生麦二丁目	平面接続	

(4) 工事予算

408,732 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日　　平成13年12月　4日

(ロ) 工事の完成予定年月日　　平成29年　3月18日　（供用開始（馬場出入口除く））

令和2年　3月31日　（供用開始（馬場出入口））

令和4年　3月31日　（残事業完成）

２. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

436,197 百万円(消費税込み)

（うち、助成対象基準額　387,654 百万円）（消費税込み）

別紙 １－９

都道首都高速5号線（改築）（板橋熊野町JCT間改良）に関する

工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

１．工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速5号線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間　　東京都板橋区熊野町から

東京都板橋区大山東町まで

(ロ) 延長　　0.5キロメートル

(3)工事方法

(イ) 道路の区分　　第2種第2級 （道路構造令）

(ロ) 設計速度

設　計　区　間	設計速度 （キロメートル/時）	延　　長 （キロメートル）	摘　　要
東京都板橋区熊野町から 東京都板橋区大山東町まで	60	0.5	

(ハ) 設計自動車荷重　　245kN（B活荷重）

(ニ) 車線の幅員　　3.25メートル

(ホ) 車線の数

設　計　区　間	工事施工	用地買収	摘　　要
東京都板橋区熊野町から 東京都板橋大山東町まで	－	－	付加車線事業

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間（メートル）		往復分離する区間（メートル）			摘　　要
	左側	計	左側	右側	計	
橋　梁　高　架　部　分	－	－	1.25	0.75	2.00	
ト　ン　ネ　ル　部　分	－	－	－	－	－	
土　工（掘　割）部　分	－	－	－	－	－	

(ト) 付加車線の標準幅員

3.25メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

－

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

－

(4) 工事予算

27,521百万円（消費税込み）

(5) 工事の着手及び完成の年月日

（イ）工事の着手年月日　　平成19年　4月　1日

（ロ）工事の完成年月日　　平成30年　3月18日　（供用開始）

平成31年　3月28日　（残事業完成）

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

33,631 百万円　　（消費税込み）

（うち、助成対象基準額　　33,488 百万円）（消費税込み）

（債務引受額　　32,993 百万円）（消費税込み）

別紙 １－１０

都道首都高速7号線（改築）（小松川JCT）に関する

工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

１．工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速7号線

(2) 工事の箇所

東京都江戸川区西小松川町

東京都江戸川区東小松川二丁目

東京都江戸川区松島一丁目

(3)工事方法

(イ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備　　考
都道首都高速葛飾江戸川線	江戸川区西小松川町	立体接続	小松川ジャンクション
附属街路第4号線	江戸川区西小松川町	立体接続	中環小松川入口

(4) 工事予算

40,027百万円（消費税込み）

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日　　平成19年　4月　1日

(ロ)工事の完成予定年月日　　令和2年　3月31日

２. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

47,452 百万円　（消費税込み）
（うち、助成対象基準額　43,810　百万円）（消費税込み）

別紙 １－２０

都道首都高速6号線（改築）（堀切小菅JCT間改良）に関する

工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

１．工事の内容

(1) 路線名　　都道首都高速6号線

(2) 工事の区間

（イ）工事の区間　　東京都葛飾区堀切四丁目から

東京都葛飾区小菅三丁目まで

（ロ）延長　　0.6キロメートル

(3)工事方法

（イ）道路の区分　　第2種第2級 （道路構造令）

（ロ）設計速度

設 計 区 間	設計速度 （キロメートル/時）	延　長 （キロメートル）	摘　要
東京都葛飾区堀切四丁目から 東京都葛飾区小菅三丁目まで	60	0.6	

（ハ）設計自動車荷重　　245kN（B活荷重）

（ニ）車線の幅員　　3.25メートル

（ホ）車線の数

設　計　区　間	工事施工	用地買収	摘　　要
東京都葛飾区堀切四丁目から 東京都葛飾区小菅三丁目まで	―	―	付加車線事業 （下り線）

（ヘ）路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間（メートル）		往復分離する区間（メートル）			摘　　要
	左側	計	左側	右側	計	
橋　梁　高　架　部　分	―	―	1.25	0.75	2.00	
ト　ン　ネ　ル　部　分	―	―	―	―	―	
土　工（掘　割）部　分	―	―	―	―	―	

（ト）付加車線の標準幅員

3.25メートル

（チ）中央帯の標準幅員

―

（リ）他の道路との接続の位置及び接続の方法

―

（4）工事予算

14,242百万円（消費税込み）

（5）工事の着手及び完成の年月日

（イ）工事の着手年月日　　平成23年12月　1日

（ロ）工事の完成年月日　　平成30年　2月25日　（供用開始）

平成31年　3月28日　（残事業完成）

2．工事に要する費用に係る債務引受限度額

19,033 百万円　　（消費税込み）
（うち、助成対象基準額　　18,811 百万円）（消費税込み）
（債務引受額　　18,451 百万円）（消費税込み）

横浜市道高速横浜環状北西線（神奈川県横浜市青葉区下谷本町から神奈川県横浜市都筑区川向町まで）に関する

工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

１．工事の内容

(1) 路線名

横浜市道高速横浜環状北西線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間　　神奈川県横浜市青葉区下谷本町から

神奈川県横浜市都筑区川向町まで

(ロ) 延長　　7.1キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 事業方式　　公共事業と有料道路事業による施行方式

(ロ) 道路の区分　　第2種第1級（道路構造令）

(ハ) 設計速度

設　計　区　間	設計速度 （キロメートル/時）	延　　長 （キロメートル）	摘　　要
神奈川県横浜市青葉区下谷本町から 神奈川県横浜市都筑区川向町まで	60	7.1	

(ニ) 設計自動車荷重　　245kN（B活荷重）

(ホ) 車線の幅員　　3.25メートル

(ヘ) 車線の数

設　計　区　間	工事施工	用地買収	摘　　要
神奈川県横浜市青葉区下谷本町から 神奈川県横浜市都筑区川向町まで	4車線	4車線	

(ト) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間（メートル）		往復分離する区間（メートル）			摘　　要
	左側	計	左側	右側	計	
橋　梁　高　架　部　分	―	―	1.25	0.75	2.00	
ト　ン　ネ　ル　部　分	―	―	2.50	0.75	3.25	
土　工（　掘　割　）部　分	―	―	2.50	0.75	3.25	

(チ) 付加車線の幅員

―

(リ) 中央帯の標準幅員

―

(ヌ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備　　考
高速自動車国道第一東海自動車道（東名高速道路）	横浜市青葉区下谷本町	立体接続	横浜青葉ジャンクション（仮称）
横浜市道川向線	横浜市都筑区川向町	立体接続	港北出入口（仮称）
一般国道466号（第三京浜道路）	横浜市都筑区川向町	立体接続	横浜港北ジャンクション
横浜市道高速横浜環状北線	横浜市都筑区川向町	平面接続	

(4) 工事予算

106,666 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日

① 横浜市青葉区下谷本町から横浜市緑区北八朔町まで(横浜青葉ｼﾞｬﾝｸｼｮﾝ(仮称)に係る部分)、
及び横浜市都筑区東方町から横浜市都筑区川向町まで(横浜港北ｼﾞｬﾝｸｼｮﾝ)に係る部分)
平成24年 5月　1日

② 横浜市青葉区下谷本町から横浜市都筑区川向町まで
平成29年10月　1日

なお、② における工事の着手年月日とは、会社が公共事業者から事業引継ぎを受ける年月日をいう。

(ロ) 工事の完成予定年月日　　令和2年　7月24日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

121,890 百万円(消費税込み)
(うち、助成対象基準額　　101,081　百万円)(消費税込み)

都道首都高速3号線（改築）（渋谷入口）に関する

工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

１．工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速3号線

(2) 工事の箇所

東京都渋谷区渋谷二丁目

(3)工事方法

(イ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備　　考
都道霞ヶ関渋谷線	渋谷区渋谷二丁目	立体接続	渋谷入口

(4) 工事予算

6,868百万円（消費税込み）

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日　　平成26年　4月　1日

(ロ)工事の完成予定年月日　　令和2年　3月31日

２．工事に要する費用に係る債務引受限度額

7,772 百万円　　（消費税込み）
（うち、助成対象基準額　　6,051　百万円）（消費税込み）

都道首都高速3号線（改築）（池尻・三軒茶屋出入口付加車線増設）に関する

工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

１．工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速3号線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間　　東京都目黒区大橋二丁目から

東京都世田谷区太子堂二丁目まで

(ロ) 延長　　0.7キロメートル

(3)工事方法

(イ) 道路の区分　　第2種第2級 （道路構造令）

(ロ) 設計速度

設 計 区 間	設計速度 （キロメートル/時）	延　長 （キロメートル）	摘　要
東京都目黒区大橋二丁目から 東京都世田谷区太子堂二丁目まで	60	0.7	

(ハ) 設計自動車荷重　　245kN（B活荷重）

(ニ) 車線の幅員　　3.25メートル

(ホ) 車線の数

設 計 区 間	工事施工	用地買収	摘　要
東京都目黒区大橋二丁目から 東京都世田谷区太子堂二丁目まで	－	－	付加車線事業

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間（メートル）		往復分離する区間（メートル）			摘　要
	左側	計	左側	右側	計	
橋 梁 高 架 部 分	－	－	－	0.75	0.75	
ト ン ネ ル 部 分	－	－	－	－	－	
土 工 (掘 割) 部 分	－	－	－	－	－	

(ト) 付加車線の標準幅員

3.25メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

―

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

―

(4) 工事予算

6,040百万円（消費税込み）

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

（イ）工事の着手年月日　　平成27年　4月　1日

（ロ）工事の完成予定年月日　　令和10年　3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

7,663 百万円　（消費税込み）

（うち、助成対象基準額　7,368 百万円）（消費税込み）

一般国道１７号（新大宮上尾道路（与野～上尾南））

（埼玉県さいたま市中央区円阿弥一丁目から埼玉県上尾市堤崎まで）に関する

工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

１．工事の内容

(1) 路線名

一般国道17号（新大宮上尾道路（与野～上尾南））

(2) 工事の区間

（イ）工事の区間　　埼玉県さいたま市中央区円阿弥一丁目から

埼玉県上尾市堤崎まで

（ロ）延長　　8.0キロメートル

(3) 工事方法

（イ）事業方式　　公共事業と有料道路事業による施行方式

（ロ）道路の区分　　第1種第3級（道路構造令）

（ハ）設計速度

設　計　区　間	設計速度 （キロメートル/時）	延　　長 （キロメートル）	摘　　要
埼玉県さいたま市中央区円阿弥一丁目から 埼玉県上尾市堤崎まで	80	8.0	

（ニ）設計自動車荷重　　245kN（B活荷重）

（ホ）車線の幅員　　3.50メートル

(ヘ) 車線の数

設　計　区　間	工事施工	用地買収	摘　　要
埼玉県さいたま市中央区円阿弥一丁目から 埼玉県上尾市堤崎まで	4車線	4車線	

(ト) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間（メートル）		往復分離する区間（メートル）			摘　　要
	左側	計	左側	右側	計	
橋　梁　高　架　部　分	ー	ー	1.25 又は 1.75	0.5	1.75 又は 2.25	
ト　ン　ネ　ル　部　分	ー	ー	ー	ー	ー	
土　工（掘　割）部　分	ー	ー	ー	ー	ー	

(チ) 付加車線の幅員

ー

(リ) 中央帯の標準幅員

2.25又は3.00メートル

(ヌ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備　　考
埼玉県道高速さいたま戸田線	さいたま市中央区円阿弥一丁目	平面接続	与野ジャンクション（仮称）
一般国道17号（新大宮バイパス）	さいたま市中央区円阿弥三丁目	立体接続	与野出入口
一般国道17号（新大宮バイパス）	さいたま市大宮区三橋五丁目	立体接続	大宮出入口（仮称）
一般国道17号（新大宮バイパス）	さいたま市西区宮前町	立体接続	宮前南出入口（仮称）
一般国道17号（上尾道路）	さいたま市西区内野本郷	立体接続	宮前出入口（仮称）
一般国道17号（上尾道路）	上尾市堤崎	立体接続	上尾南出入口（仮称）

(4) 工事予算

45,808 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手(予定)年月日

① 埼玉県さいたま市中央区円阿弥一丁目から埼玉県さいたま市中央区円阿弥六丁目まで(与野ｼﾞｬﾝｸｼｮﾝ(仮称)に係る部分)
平成29年　4月20日

② 埼玉県さいたま市中央区円阿弥六丁目から埼玉県上尾市堤崎まで
令和6年　4月1日

なお、② における工事の着手予定年月日とは、会社が公共事業者から事業引継ぎを受ける予定年月日をいう。

(ロ) 工事の完成予定年月日　　令和9年　3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

53,883 百万円(消費税込み)
(うち、助成対象基準額　　51,639　百万円)(消費税込み)

別紙３を次のとおり改める。

別紙３

修繕に係る工事に要する費用に係る
債務引受限度額

修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額

（単位：百万円）
（消費税込み）

年度	債務引受限度額
H18	6,137
H19	11,612
H20	9,579
H21	9,396
H22	8,110
H23	11,545
H24	16,274
H25	20,174
H26	40,129
H27	23,284
H28	36,948
H29	22,342
H30	36,238
R1	94,909
R2	40,198
R3	30,245
R4	22,072
R5	22,319
R6	22,474
R7	21,237
R8	21,303
R9	21,644
R10	21,755
R11	22,024
R12	22,080
R13	22,151
R14	23,293
R15	23,453
R16	22,397
R17	22,442
R18	22,446
R19	23,401
R20	23,412
R21	23,926
R22	23,926
R23	23,926
R24	23,926
R25	23,927
R26	23,927
R27	23,927
R28	23,927
R29	23,927
R30	23,927
R31	23,927
R32	27,568
R33	28,219
R34	31,261
R35	27,218
R36	27,218
R37	27,218
R38	27,218
R39	29,219
R40	28,219
R41	27,218
R42	27,218
R43	27,218
R44	27,218
R45	27,218
R46	29,219
R47	14,648

（注１）平成１８年度から平成３０年度は実績値を記載している。
（注２）上記記載の債務引受限度額については、限度額に残余が生じた場合は繰越を認めるものとする。
（注３）特定更新等工事に要する費用に係る額を除く。

別紙４を次のとおり改める。

別紙４

災害復旧に要する費用に係る
債務引受限度額

災害復旧に要する費用に係る債務引受限度額

（単位：百万円）
（消費税込み）

債務引受限度額	7,857

別紙５を次のとおり改める。

別紙５

無利子貸付けの貸付計画

首都高速道路株式会社に対する無利子貸付けの貸付計画

（単位：百万円）
（消費税込み）

年度	無利子貸付計画額
H18	30,300
H19	29,600
H20	28,416
H21	32,920
H22	33,908
H23	42,214
H24	39,684
H25	34,112
H26	25,282
H27	26,200
H28	35,218
H29	21,718
H30	11,114
R1	16,962
R2	824
R3	1,042
R4	974
R5	2,584
R6	2,888
R7	3,158
R8	3,845
R9	65
R10	0
R11	0
R12	0
R13	0
R14	0
R15	0
R16	0
R17	0
R18	0
R19	0
R20	0
R21	0
R22	0
R23	0
R24	0
R25	0
R26	0
R27	0
R28	0
R29	0
R30	0
R31	0
R32	0
R33	0
R34	0
R35	0
R36	0
R37	0
R38	0
R39	0
R40	0
R41	0
R42	0
R43	0
R44	0
R45	0
R46	0
R47	0

注）平成18年度から平成30年度は実績値を記載している。

別紙６を次のとおり改める。

別紙６

道路資産の貸付料の額

首都高速道路株式会社に対する道路資産の貸付料

（単位：百万円）
（消費税込み）

年度	貸付料				
		うち土地・家屋分	うち構築物等分		
				うち盛土・切土・のり面構造物等分	うち橋梁・トンネル等分
Ｈ１８	(202,470) 204,136	(43,766) 44,126	(158,704) 160,010	(8,856) 8,929	(149,848) 151,081
Ｈ１９	(203,138) 203,138	(43,910) 43,910	(159,227) 159,227	(8,885) 8,885	(150,343) 150,343
Ｈ２０	(207,313) 192,576	(44,813) 41,627	(162,500) 150,949	(9,068) 8,423	(153,432) 142,526
Ｈ２１	(188,136) 188,136	(40,668) 40,668	(147,468) 147,468	(8,229) 8,229	(139,240) 139,240
Ｈ２２	(195,066) 189,399	(33,120) 32,158	(161,946) 157,241	(7,842) 7,614	(154,104) 149,627
Ｈ２３	(197,997) 197,997	(33,618) 33,618	(164,379) 164,379	(7,960) 7,960	(156,419) 156,419
Ｈ２４	(201,545) 201,545	(34,220) 34,220	(167,325) 167,325	(8,102) 8,102	(159,222) 159,222
Ｈ２５	(203,369) 203,369	(34,530) 34,530	(168,839) 168,839	(8,176) 8,176	(160,663) 160,663
Ｈ２６	(205,699) 203,950	(34,925) 34,629	(170,773) 169,321	(8,269) 8,199	(162,504) 161,122
Ｈ２７	(198,838) 198,838	(33,761) 33,761	(165,077) 165,077	(7,994) 7,994	(157,084) 157,084
Ｈ２８	(191,190) 203,748	(32,462) 34,594	(158,728) 169,154	(7,686) 8,191	(151,042) 160,963
Ｈ２９	(202,775) 202,775	(34,429) 34,429	(168,346) 168,346	(8,152) 8,152	(160,194) 160,194
Ｈ３０	(209,232) 209,259	(35,525) 35,530	(173,706) 173,729	(8,412) 8,413	(165,295) 165,316
Ｒ１	207,364	35,209	172,155	8,336	163,819
Ｒ２	210,514	35,743	174,771	8,463	166,308
Ｒ３	224,728	38,157	186,571	9,034	177,537
Ｒ４	231,664	39,335	192,329	9,313	183,016
Ｒ５	237,467	40,319	197,148	9,547	187,601
Ｒ６	240,381	40,814	199,567	9,664	189,903
Ｒ７	242,968	41,253	201,715	9,768	191,947
Ｒ８	266,434	45,238	221,196	10,711	210,485
Ｒ９	268,241	45,544	222,697	10,784	211,913
Ｒ１０	268,967	45,668	223,299	10,813	212,486
Ｒ１１	270,069	45,855	224,214	10,857	213,357
Ｒ１２	270,384	45,908	224,476	10,870	213,606
Ｒ１３	269,148	45,699	223,449	10,820	212,629
Ｒ１４	266,333	45,221	221,112	10,707	210,405
Ｒ１５	264,372	44,888	219,484	10,628	208,856
Ｒ１６	262,081	44,499	217,582	10,536	207,046
Ｒ１７	260,676	44,260	216,416	10,480	205,936
Ｒ１８	257,457	43,714	213,743	10,350	203,393
Ｒ１９	255,002	43,296	211,706	10,252	201,454
Ｒ２０	252,607	42,890	209,717	10,155	199,562
Ｒ２１	251,244	42,659	208,585	10,100	198,485
Ｒ２２	247,880	42,088	205,792	9,965	195,827
Ｒ２３	245,563	41,694	203,869	9,872	193,997
Ｒ２４	243,276	41,306	201,970	9,780	192,190
Ｒ２５	241,953	41,081	200,872	9,727	191,145
Ｒ２６	238,927	40,568	198,359	9,605	188,754
Ｒ２７	236,759	40,199	196,560	9,518	187,042
Ｒ２８	234,733	39,855	194,878	9,437	185,441
Ｒ２９	233,362	39,622	193,740	9,382	184,358
Ｒ３０	230,157	39,078	191,079	9,253	181,826
Ｒ３１	227,874	38,691	189,183	9,161	180,022
Ｒ３２	225,632	38,310	187,322	9,071	178,251
Ｒ３３	224,353	38,093	186,260	9,019	177,241
Ｒ３４	220,908	37,508	183,400	8,881	174,519
Ｒ３５	218,297	37,065	181,232	8,776	172,456
Ｒ３６	215,635	36,613	179,022	8,669	170,353
Ｒ３７	213,840	36,308	177,532	8,597	168,935
Ｒ３８	210,511	35,743	174,768	8,463	166,305
Ｒ３９	208,398	35,384	173,014	8,378	164,636
Ｒ４０	206,391	35,043	171,348	8,297	163,051
Ｒ４１	205,236	34,847	170,389	8,251	162,138
Ｒ４２	202,544	34,390	168,154	8,143	160,011
Ｒ４３	200,648	34,068	166,580	8,066	158,514
Ｒ４４	198,647	33,728	164,919	7,986	156,933
Ｒ４５	197,212	33,485	163,727	7,928	155,799
Ｒ４６	194,588	33,039	161,549	7,823	153,726
Ｒ４７	81,316	13,807	67,509	3,269	64,240

（注１） 平成18年度から平成30年度の上段（　）内は計画値、下段は実績値を記載している。

別紙７を次のとおり改める。

計画料金収入の額

首都高速道路株式会社における計画料金収入

（単位：百万円）
（消費税込み）

年度	計画料金収入
Ｈ１８	（ 263,101 ） 267,398
Ｈ１９	（ 268,946 ） 268,576
Ｈ２０	（ 276,377 ） 258,876
Ｈ２１	（ 271,335 ） 253,132
Ｈ２２	（ 261,242 ） 255,900
Ｈ２３	（ 264,036 ） 263,261
Ｈ２４	（ 266,780 ） 268,517
Ｈ２５	（ 268,770 ） 267,165
Ｈ２６	（ 275,435 ） 270,932
Ｈ２７	（ 274,146 ） 275,977
Ｈ２８	（ 275,706 ） 291,021
Ｈ２９	（ 291,089 ） 291,741
Ｈ３０	（ 291,606 ） 290,166
Ｒ１	290,185
Ｒ２	295,103
Ｒ３	302,168
Ｒ４	309,434
Ｒ５	314,724
Ｒ６	317,317
Ｒ７	319,708
Ｒ８	342,359
Ｒ９	345,095
Ｒ１０	345,651
Ｒ１１	346,229
Ｒ１２	345,865
Ｒ１３	344,376
Ｒ１４	341,037
Ｒ１５	338,668
Ｒ１６	336,300
Ｒ１７	334,846
Ｒ１８	331,593
Ｒ１９	328,951
Ｒ２０	326,309
Ｒ２１	324,585
Ｒ２２	321,117
Ｒ２３	318,536
Ｒ２４	315,985
Ｒ２５	314,323
Ｒ２６	310,944
Ｒ２７	308,454
Ｒ２８	305,995
Ｒ２９	304,397
Ｒ３０	301,136
Ｒ３１	298,707
Ｒ３２	296,338
Ｒ３３	294,745
Ｒ３４	291,601
Ｒ３５	289,263
Ｒ３６	286,955
Ｒ３７	285,427
Ｒ３８	282,370
Ｒ３９	280,123
Ｒ４０	277,876
Ｒ４１	276,415
Ｒ４２	273,443
Ｒ４３	271,256
Ｒ４４	269,100
Ｒ４５	267,676
Ｒ４６	264,819
Ｒ４７	131,706

（注）平成18年度から平成30年度の上段（　）内は計画値、下段は実績値を記載している。

別紙８を次のとおり改める。

【機構の収支予算の明細】

協定名：都道首都高速1号線等に関する協定

特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務の残高を示す収支予算の明細

【単位：百万円（消費税込み）】

		未償還残高(期首)			会社からの引受け債務			収入			支出			
		債務残高(期首)												
		有利子借入金	社会資本借入金	出資金	有利子借入金	社会資本借入金	無利子借入金	貸付料	占用料等	出資金等	管理費等	支払利息	無利子貸付金	収支差
2006年度	平成18年度	4,410,870	414,701	769,594	27,563	0	2,775	204,136	513	30,300	9,000	74,344	30,300	121,305
2007年度	平成19年度	4,350,945	380,883	799,894	79,466	80,861	30,258	203,138	556	29,600	1,129	68,386	29,600	134,179
2008年度	平成20年度	4,333,788	424,187	829,494	39,415	0	6,337	192,576	535	28,416	7,670	68,320	28,416	117,121
2009年度	平成21年度	3,915,873	384,168	857,910	161,445	73,559	25,311	188,136	1,014	32,920	-1,790	69,199	32,920	121,741
2010年度	平成22年度	3,996,815	416,489	890,830	26,778	0	22,968	189,399	857	33,908	7,299	65,840	33,908	117,117
2011年度	平成23年度	3,856,017	374,448	924,738	12,938	0	1,955	197,997	850	42,984	9,391	61,489	42,984	127,967
2012年度	平成24年度	3,782,808	332,628	966,952	121,920	0	31,986	201,545	874	39,684	3,119	60,287	39,684	139,013
2013年度	平成25年度	3,807,021	291,323	1,006,636	24,331	0	892	203,369	1,033	34,112	9,114	60,080	34,112	135,209
2014年度	平成26年度	3,733,897	253,568	1,040,748	210,309	0	84,445	203,950	947	25,282	-5,825	55,802	25,282	154,920
2015年度	平成27年度	3,824,051	218,803	1,066,030	34,201	0	0	198,838	1,047	26,200	12,831	52,444	26,200	134,609
2016年度	平成28年度	3,755,378	187,067	1,092,230	249,336	0	130,943	203,748	1,135	35,218	-8,283	49,272	35,218	163,894
2017年度	平成29年度	3,870,504	157,383	1,127,448	86,292	0	18,373	202,775	1,072	21,718	7,903	45,264	21,718	150,680
2018年度	平成30年度	3,834,075	129,423	1,149,166	64,957	0	2,295	209,259	1,164	11,114	11,214	40,115	11,114	159,095
2019年度	令和元年度	3,765,670	103,690	1,160,280	187,511	0	25,767	207,364	1,140	16,962	196	36,862	16,962	171,446
2020年度	令和2年度	3,805,722	79,703	1,177,242	122,803	0	41,078	210,514	1,067	824	5,837	38,058	824	167,686
2021年度	令和3年度	3,782,111	58,431	1,178,066	31,421	0	613	224,728	1,067	1,042	18,137	40,834	1,042	166,824
2022年度	令和4年度	3,664,505	40,634	1,179,108	22,072	0	0	231,664	1,067	974	19,673	43,842	974	169,216
2023年度	令和5年度	3,531,420	26,575	1,180,082	22,319	0	0	237,467	1,067	2,584	20,178	51,224	2,584	167,132
2024年度	令和6年度	3,398,204	14,978	1,182,666	22,474	0	0	240,381	1,067	2,888	20,429	59,716	2,888	161,303
2025年度	令和7年度	3,267,303	7,050	1,185,554	21,237	0	0	242,968	1,067	3,158	20,776	64,850	3,158	158,409
2026年度	令和8年度	3,135,069	2,112	1,188,712	62,031	0	13,155	266,434	1,067	3,845	18,025	63,547	3,845	185,929
2027年度	令和9年度	3,013,283	0	1,192,557	27,442	0	1,864	268,241	1,067	65	22,341	63,973	65	182,994
2028年度	令和10年度	2,857,731	0	1,192,622	21,755	0	0	268,967	1,067	0	23,093	63,205	0	183,736
2029年度	令和11年度	2,695,750	0	1,192,622	22,024	0	0	270,069	1,067	0	23,169	63,972	0	183,995
2030年度	令和12年度	2,533,779	0	1,192,622	22,080	0	0	270,384	1,067	0	23,193	63,832	0	184,426
2031年度	令和13年度	2,371,433	0	1,192,622	22,151	0	0	269,148	1,067	0	23,073	58,810	0	188,332
2032年度	令和14年度	2,205,252	0	1,192,622	23,293	0	0	266,333	1,067	0	22,714	53,333	0	191,353
2033年度	令和15年度	2,037,192	0	1,192,622	23,453	0	0	264,372	1,067	0	22,521	48,429	0	194,489
2034年度	令和16年度	1,866,156	0	1,192,622	22,397	0	0	262,081	1,067	0	22,409	44,233	0	196,506
2035年度	令和17年度	1,692,047	0	1,192,622	22,442	0	0	260,676	1,067	0	22,277	40,596	0	198,870
2036年度	令和18年度	1,515,619	0	1,192,622	22,446	0	0	257,457	1,067	0	21,984	37,072	0	199,468
2037年度	令和19年度	1,338,597	0	1,192,622	23,401	0	0	255,002	1,067	0	21,674	33,959	0	200,436
2038年度	令和20年度	1,161,562	0	1,192,622	23,412	0	0	252,607	1,067	0	21,456	30,774	0	201,444
2039年度	令和21年度	983,530	0	1,192,622	23,926	0	0	251,244	1,067	0	21,285	25,989	0	205,037
2040年度	令和22年度	802,419	0	1,192,622	23,926	0	0	247,880	1,067	0	20,979	20,112	0	207,856
2041年度	令和23年度	618,489	0	1,192,622	23,926	0	0	245,563	1,067	0	20,768	14,593	0	211,269
2042年度	令和24年度	431,146	0	1,192,622	23,926	0	0	243,276	1,067	0	20,560	9,325	0	214,458
2043年度	令和25年度	240,614	0	1,192,622	23,927	0	0	241,953	1,067	0	20,440	3,790	0	218,790
2044年度	令和26年度	45,751	0	1,192,622	23,927	0	0	238,927	1,067	0	20,165	335	0	219,494
2045年度	令和27年度	0	0	1,042,806	23,927	0	0	236,759	1,067	0	19,968	0	0	217,858
2046年度	令和28年度	0	0	848,875	23,927	0	0	234,733	1,067	0	19,784	0	0	216,016
2047年度	令和29年度	0	0	656,786	23,927	0	0	233,362	1,067	0	19,659	0	0	214,770
2048年度	令和30年度	0	0	465,943	23,927	0	0	230,157	1,067	0	19,368	0	0	211,856
2049年度	令和31年度	0	0	278,014	23,927	0	0	227,874	1,067	0	19,160	0	0	209,781
2050年度	令和32年度	0	0	92,160	11,997	0	0	113,125	535	0	9,503	0	0	104,157
2051年度	令和33年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2052年度	令和34年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2053年度	令和35年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2054年度	令和36年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2055年度	令和37年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2056年度	令和38年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2057年度	令和39年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2058年度	令和40年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2059年度	令和41年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2060年度	令和42年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2061年度	令和43年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2062年度	令和44年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2063年度	令和45年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2064年度	令和46年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2065年度	令和47年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2066年度	令和48年度	0	0	0										
計					2,182,305	154,420	441,015	10,370,576	45,282	423,798	687,566	1,846,107	423,798	7,882,185

（注１）上表の債務残高は「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和33年法律第34号）」に基づく高速道路利便増進事業のため、平成20年度において
一般会計に承継した機構債務を反映し、平成22年度において高速道路利便増進事業の計画変更に伴い見直しを行っている。

（注２）平成18年度から平成30年度までは実績値を記載している。

（注３）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

特定更新等工事に係る債務の残高を示す収支予算の明細

【単位：百万円（消費税込み）】

		未償還残高(期首)	会社からの引受け債務		債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	債務返済開始前の支払利息相当額	収入		支出		収支差
		債務残高(期首)	有利子借入金								
		有利子借入金	特定更新等工事に係る債務	その他の債務			貸付料	占用料等	管理費等	支払利息	
2006年度	平成18年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2007年度	平成19年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2008年度	平成20年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2009年度	平成21年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2010年度	平成22年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2011年度	平成23年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2012年度	平成24年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2013年度	平成25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2014年度	平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2015年度	平成27年度	0	1,924	0	-143	0	0	0	0	0	0
2016年度	平成28年度	1,782	12,001	0	-889	18	0	0	0	0	0
2017年度	平成29年度	12,912	50,943	0	-3,774	134	0	0	0	0	0
2018年度	平成30年度	60,216	13,608	0	-1,008	640	0	0	0	0	0
2019年度	令和元年度	73,456	112,599	0	-10,140	1,153	0	0	0	0	0
2020年度	令和2年度	177,068	73,051	0	-6,641	2,044	0	0	0	0	0
2021年度	令和3年度	245,522	25,044	0	-2,277	2,993	0	0	0	0	0
2022年度	令和4年度	271,282	15,935	0	-1,449	5,658	0	0	0	0	0
2023年度	令和5年度	291,426	47,701	0	-4,337	7,279	0	0	0	0	0
2024年度	令和6年度	342,069	15,934	0	-1,449	11,156	0	0	0	0	0
2025年度	令和7年度	367,710	0	0	0	14,822	0	0	0	0	0
2026年度	令和8年度	382,532	72,148	0	-6,559	15,338	0	0	0	0	0
2027年度	令和9年度	463,459	90,352	0	-8,214	18,608	0	0	0	0	0
2028年度	令和10年度	564,205	286,970	0	-25,758	21,606	0	0	0	0	0
2029年度	令和11年度	847,023	0	0	0	33,999	0	0	0	0	0
2030年度	令和12年度	881,022	0	0	0	35,157	0	0	0	0	0
2031年度	令和13年度	916,179	0	0	0	36,345	0	0	0	0	0
2032年度	令和14年度	952,524	0	0	0	37,667	0	0	0	0	0
2033年度	令和15年度	990,191	0	0	0	38,957	0	0	0	0	0
2034年度	令和16年度	1,029,148	0	0	0	40,099	0	0	0	0	0
2035年度	令和17年度	1,069,247	0	0	0	41,394	0	0	0	0	0
2036年度	令和18年度	1,110,641	0	0	0	42,659	0	0	0	0	0
2037年度	令和19年度	1,153,300	0	0	0	43,961	0	0	0	0	0
2038年度	令和20年度	1,197,261	0	0	0	45,690	0	0	0	0	0
2039年度	令和21年度	1,242,951	0	0	0	47,371	0	0	0	0	0
2040年度	令和22年度	1,290,322	0	0	0	48,362	0	0	0	0	0
2041年度	令和23年度	1,338,684	0	0	0	48,840	0	0	0	0	0
2042年度	令和24年度	1,387,524	0	0	0	49,037	0	0	0	0	0
2043年度	令和25年度	1,436,561	0	0	0	49,571	0	0	0	0	0
2044年度	令和26年度	1,486,132	0	0	0	50,771	0	0	0	0	0
2045年度	令和27年度	1,536,903	0	0	0	53,014	0	0	0	0	0
2046年度	令和28年度	1,589,917	0	0	0	56,350	0	0	0	0	0
2047年度	令和29年度	1,646,267	0	0	0	60,066	0	0	0	0	0
2048年度	令和30年度	1,706,333	0	0	0	65,323	0	0	0	0	0
2049年度	令和31年度	1,771,656	0	0	0	67,577	0	0	0	0	0
2050年度	令和32年度	1,839,233	0	15,571	0	34,468	112,507	532	9,120	34,280	69,639
2051年度	令和33年度	1,819,633	0	28,219	0	0	224,353	1,067	18,450	66,419	140,551
2052年度	令和34年度	1,707,301	0	31,261	0	0	220,908	1,067	17,860	62,110	142,005
2053年度	令和35年度	1,596,557	0	27,218	0	0	218,297	1,067	17,991	57,885	143,488
2054年度	令和36年度	1,480,287	0	27,218	0	0	215,635	1,067	17,749	53,492	145,461
2055年度	令和37年度	1,362,044	0	27,218	0	0	213,840	1,067	17,585	51,534	145,788
2056年度	令和38年度	1,243,474	0	27,218	0	0	210,511	1,067	17,283	52,889	141,406
2057年度	令和39年度	1,129,286	0	29,219	0	0	208,398	1,067	16,909	46,032	146,524
2058年度	令和40年度	1,011,981	0	28,219	0	0	206,391	1,067	16,817	37,793	152,848
2059年度	令和41年度	887,352	0	27,218	0	0	205,236	1,067	16,803	32,671	156,829
2060年度	令和42年度	757,741	0	27,218	0	0	202,544	1,067	16,559	27,436	159,616
2061年度	令和43年度	625,343	0	27,218	0	0	200,648	1,067	16,386	22,075	163,254
2062年度	令和44年度	489,307	0	27,218	0	0	198,647	1,067	16,204	16,567	166,943
2063年度	令和45年度	349,582	0	27,218	0	0	197,212	1,067	16,074	10,899	171,306
2064年度	令和46年度	205,494	0	29,219	0	0	194,588	1,067	15,653	5,070	174,932
2065年度	令和47年度	59,781	0	14,648	0	0	81,316	535	6,371	1,051	74,429
2066年度	令和48年度	0									
計			818,210	421,318	-72,638	1,128,127	3,111,031	16,005	253,814	578,203	2,295,019

未償還残高の総額

【単位：百万円（消費税込み）】

		未償還残高(期首)		
		債務残高(期首)		
		有利子借入金	社会資本借入金	出資金
2006年度	平成18年度	4,410,870	414,701	769,594
2007年度	平成19年度	4,350,945	380,883	799,894
2008年度	平成20年度	4,333,788	424,187	829,494
2009年度	平成21年度	3,915,873	384,168	857,910
2010年度	平成22年度	3,996,815	416,489	890,830
2011年度	平成23年度	3,856,017	374,448	924,738
2012年度	平成24年度	3,782,808	332,628	966,952
2013年度	平成25年度	3,807,021	291,323	1,006,636
2014年度	平成26年度	3,733,897	253,568	1,040,748
2015年度	平成27年度	3,824,051	218,803	1,066,030
2016年度	平成28年度	3,757,160	187,067	1,092,230
2017年度	平成29年度	3,883,416	157,383	1,127,448
2018年度	平成30年度	3,894,291	129,423	1,149,166
2019年度	令和元年度	3,839,126	103,690	1,160,280
2020年度	令和2年度	3,982,790	79,703	1,177,242
2021年度	令和3年度	4,027,633	58,431	1,178,066
2022年度	令和4年度	3,935,787	40,634	1,179,108
2023年度	令和5年度	3,822,846	26,575	1,180,082
2024年度	令和6年度	3,740,273	14,978	1,182,666
2025年度	令和7年度	3,635,013	7,050	1,185,554
2026年度	令和8年度	3,517,601	2,112	1,188,712
2027年度	令和9年度	3,476,742	0	1,192,557
2028年度	令和10年度	3,421,936	0	1,192,622
2029年度	令和11年度	3,542,773	0	1,192,622
2030年度	令和12年度	3,414,801	0	1,192,622
2031年度	令和13年度	3,287,612	0	1,192,622
2032年度	令和14年度	3,157,776	0	1,192,622
2033年度	令和15年度	3,027,383	0	1,192,622
2034年度	令和16年度	2,895,304	0	1,192,622
2035年度	令和17年度	2,761,294	0	1,192,622
2036年度	令和18年度	2,626,260	0	1,192,622
2037年度	令和19年度	2,491,897	0	1,192,622
2038年度	令和20年度	2,358,823	0	1,192,622
2039年度	令和21年度	2,226,481	0	1,192,622
2040年度	令和22年度	2,092,741	0	1,192,622
2041年度	令和23年度	1,957,173	0	1,192,622
2042年度	令和24年度	1,818,670	0	1,192,622
2043年度	令和25年度	1,677,175	0	1,192,622
2044年度	令和26年度	1,531,883	0	1,192,622
2045年度	令和27年度	1,536,903	0	1,042,806
2046年度	令和28年度	1,589,917	0	848,875
2047年度	令和29年度	1,646,267	0	656,786
2048年度	令和30年度	1,706,333	0	465,943
2049年度	令和31年度	1,771,656	0	278,014
2050年度	令和32年度	1,839,233	0	92,160
2051年度	令和33年度	1,819,633	0	0
2052年度	令和34年度	1,707,301	0	0
2053年度	令和35年度	1,596,557	0	0
2054年度	令和36年度	1,480,287	0	0
2055年度	令和37年度	1,362,044	0	0
2056年度	令和38年度	1,243,474	0	0
2057年度	令和39年度	1,129,286	0	0
2058年度	令和40年度	1,011,981	0	0
2059年度	令和41年度	887,352	0	0
2060年度	令和42年度	757,741	0	0
2061年度	令和43年度	625,343	0	0
2062年度	令和44年度	489,307	0	0
2063年度	令和45年度	349,582	0	0
2064年度	令和46年度	205,494	0	0
2065年度	令和47年度	59,781	0	0
2066年度	令和48年度	0	0	0
計				

別紙特１を次のとおり改める。

別紙特1

都道首都高速1号線等に関する

特定更新等工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

（1）個別箇所に関する工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

（1）路線名	都道首都高速1号線	都道高速横浜羽田空港線 神奈川県道高速横浜羽田空港線	都道首都高速1号線 都道首都高速4号線 都道首都高速4号分岐線
（2）工事の区間			
（イ）工事の区間	東京都品川区東品川二丁目から 東京都品川区東大井一丁目まで	東京都大田区羽田三丁目から 神奈川県川崎市川崎区殿町一丁目まで	東京都千代田区北の丸公園から 東京都中央区日本橋兜町まで
（ロ）延長	1.9キロメートル	0.3キロメートル	2.9キロメートル
（3）工事方法			
（イ）工事の概要	橋の架け替え及び土工の造り替えを行い、構造全体を再整備する。	橋の架け替えを行い、構造全体を再整備する。	橋の架け替えを行い、構造全体を再整備する。
（ロ）道路の区分	第2種第2級（道路構造令）	第2種第2級（道路構造令）	第2種第2級（道路構造令）
（ハ）設計速度			
設計区間	東京都品川区東品川二丁目から 東京都品川区東大井一丁目まで	東京都大田区羽田三丁目から 神奈川県川崎市川崎区殿町一丁目まで	東京都千代田区北の丸公園から 東京都中央区日本橋兜町まで
設計速度（キロメートル/時）	60キロメートル／時	60キロメートル／時	60キロメートル／時
延長（キロメートル）	1.9キロメートル	0.3キロメートル	2.9キロメートル
摘要			
（二）設計自動車荷重	245kN（B活荷重）	245kN（B活荷重）	245kN（B活荷重）
（ホ）車線の幅員	3.25メートル	3.25メートル	3.25メートル
（へ）車線の数			
設計区間	東京都品川区東品川二丁目から 東京都品川区東大井一丁目まで	東京都大田区羽田三丁目から 神奈川県川崎市川崎区殿町一丁目まで	東京都千代田区北の丸公園から 東京都中央区日本橋兜町まで
工事施工	4車線	4車線	4車線
用地買収	—	—	—
摘要			

路線名	都道首都高速1号線	都道高速横浜羽田空港線 神奈川県道高速横浜羽田空港線	都道首都高速1号線 都道首都高速4号線 都道首都高速4号分岐線
(ト)路肩の標準幅員			
橋梁高架部分			
往復分離しない区間(メートル)	左側:1.25	左側:1.25	—
往復分離する区間(メートル)	—	—	左側:1.25、右側:0.75、計:2.00
摘要			
トンネル部分			
往復分離しない区間(メートル)	—	—	—
往復分離する区間(メートル)	—	—	—
摘要			
土工(掘割)部分			
往復分離しない区間(メートル)	—	—	—
往復分離する区間(メートル)	—	—	—
摘要			
(チ)付加車線の標準幅員	—	—	—
(リ)中央帯の標準幅員	2.00メートル	2.00メートル	—
(ヌ)他の道路との接続位置及び接続の方法	—	—	—
(4)工事予算	123,717百万円	26,813百万円	155,755百万円
(5)工事の着手及び完成予定年月日			
(イ)工事の着手(予定)年月日	平成26年12月1日	平成27年4月1日	平成27年4月1日
(ロ)工事の完成予定年月日	令和9年3月31日	令和6年3月31日	令和11年3月31日
債務引受限度額(消費税込み)	145,134百万円	31,768百万円	204,259百万円
うち、助成対象基準額	124,396百万円	30,620百万円	196,629百万円
備考	東品川桟橋・鮫洲埋立部	高速大師橋	竹橋・江戸橋JCT付近

別紙特２を次のとおり改める。

別紙特2

都道首都高速1号線等に関する

特定更新等工事の内容

1. 工事の内容

（1）路線名及び工事の区間

（イ）路線名	（ロ）工事の区間	
	起点	終点
銀座・京橋出入口付近		
都道首都高速1号線	東京都中央区築地五丁目	東京都中央区八丁堀三丁目
池尻・三軒茶屋出入口付近		
都道首都高速3号線	東京都目黒区大橋二丁目	東京都世田谷区太子堂二丁目
その他（上記を除く区間）		
都道首都高速1号線	台東区北上野一丁目	大田区羽田旭町
都道首都高速2号線	中央区銀座八丁目	品川区戸越一丁目
都道首都高速2号線分岐線	港区麻布十番四丁目	港区六本木三丁目
都道首都高速3号線	千代田区隼町	世田谷区砧公園
都道首都高速4号線	中央区八重洲二丁目	杉並区上高井戸三丁目
都道首都高速5号線	千代田区一ツ橋一丁目	板橋区三園一丁目
都道首都高速6号線	中央区日本橋兜町	足立区加平二丁目
都道首都高速7号線	墨田区千歳一丁目	江戸川区谷河内二丁目
都道首都高速9号線	中央区日本橋箱崎町	江東区辰巳二丁目
都道首都高速11号線	港区海岸二丁目	江東区有明二丁目
都道高速湾岸線	大田区羽田空港三丁目	江戸川区臨海町六丁目
都道高速横浜羽田空港線	大田区羽田二丁目	大田区羽田旭町
神奈川県道高速横浜羽田空港線	横浜市中区本牧ふ頭	川崎市川崎区殿町一丁目
神奈川県道高速湾岸線	横浜市金沢区並木三丁目	川崎市川崎区浮島町
横浜市道高速1号線	横浜市西区高島二丁目	横浜市神奈川区三ツ沢西町
横浜市道高速2号線	横浜市中区元町	横浜市保土ヶ谷区狩場町
横浜市道高速湾岸線	横浜市中区本牧ふ頭	横浜市鶴見区生麦二丁目
千葉県道高速湾岸線	浦安市舞浜	市川市高谷

（2）工事内容

工事名		都道首都高速1号線等に関する特定更新等工事		
工事概要		（銀座・京橋出入口付近） 擁壁の造り替えを実施する。	（池尻・三軒茶屋出入口付近） 床版の造り替えを実施する。	（その他（左記を除く区間）） 損傷、腐食その他の劣化等に対して構造物全体の修繕を実施する。 ・コンクリート構造物の剥落防止対策、炭素繊維補強、鋼板補強等 ・鋼構造物の疲労亀裂補修、当て板補強、塗装の高耐久化等 ・SFRC舗装、床版防水工等 ・支承等の取替え ・その他（維持管理困難箇所への恒久足場の設置等）
道路の区分		第2種第2級（道路構造令）	第2種第2級（道路構造令）	—
延長		1.5キロメートル	1.5キロメートル	55.2キロメートル
設計速度		60キロメートル／時	60キロメートル／時	—
設計自動車荷重		245kN（B活荷重）	245kN（B活荷重）	—
車線の幅員		3.25メートル	3.25メートル	—
車線数	工事施工	4車線	4車線	—
	用地買収	4車線	—	—
路肩の標準幅員	往復分離しない区間（メートル）	左側：1.25	—	—
	往復分離する区間（メートル）	—	左側：1.25、右側：0.75、計：2.00	—
付加車線の標準幅員		—	—	—
中央帯の標準幅員		2.00メートル	—	—
他の道路との接続位置及び接続の方法 （他の道路の路線名、接続位置、接続の方法、備考）		—	—	—
工事予算		59,693百万円	71,327百万円	237,501百万円
工事の着手（予定）年月日		平成26年12月1日		
工事の完成予定年月日		令和11年3月31日		

別紙特３を次のとおり改める。

別紙特３

都道首都高速1号線等に関する

特定更新等工事に要する費用に係る債務引受限度額

都道首都高速1号線等に関する
特定更新等工事に要する費用に係る債務引受限度額

（単位：百万円）
（消費税込み）

年度	債務引受限度額
H26	0
H27	1,924
H28	12,001
H29	32,074
H30	13,608
R1	104,613
R2	26,920
R3	25,044
R4	15,935
R5	15,934
R6	15,934
R7	0
R8	0
R9	90,352
R10	82,711

（注1）平成26年度から平成30年度は実績値を記載している。
（注2）上記記載の債務引受限度額については、限度額に残余が生じた場合は繰越を認めるものとする。

添付書類

別添１　都道首都高速１号線等に関する協定

別添２　貸付料及び貸付期間算出の基礎を記載した書類

別添３　推定交通量及びその算出の基礎を記載した書類